



SMBC

ASIA MONTHLY

第22号

2011年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

中所得国のワナに直面するマレーシア

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

途上国への資本フローの変化とアジア諸国の対応

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

自由貿易が進む一方、課題として残る農業支援

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

内需は順調に拡大するも、資金流入増加が懸念材料

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

<ベトナム>

物価と為替の安定化が課題に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

拡大する資本流入とその影響

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2010年12月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

アジア経済 中所得国のワナに
TOPICS 直面するマレーシア

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

近年、新興国の経済成長の持続性について「中所得国のワナ」が議論され始めている。とくにマレーシア政府の危機感は強く、すでにそれに対応した経済改革を発表しているが、実施に向けた課題は多い。

新興国経済の関心の高まりと中所得国のワナ

近年、わが国では、少子高齢化と人口減少により、国内市場に大幅な拡大を見込めないことから、新興国経済への関心が高まりをみせている。

IMF の『世界経済見通し (World Economic Outlook)』では、2011 年から 2015 年の 5 年間ににおける世界経済の成長分の 67% が新興国・途上国によるもので、その 65% をアジア新興国が占めるという見通しが示された(右上図)。このようななか、世界経済の中心が先進国から新興国へ、とりわけ、アジアへシフトしたとする見方が出始めている。

たしかに日本を除くアジア諸国は、世界金融危機からいち早く回復してきた。しかし、その一方で、その持続性について「中所得国のワナ (middle income trap)」が議論され始めていることに注意したい。中所得国のワナとは、途上国が天然資源の活用や外資企業の進出をテコとする経済発展により中所得国になったものの、自国内の生産性を高める努力を怠れば、先進国入りすることは困難であるというリスクを指摘したものである。

アジアにおける中所得国である中国と ASEAN5 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム) の 1990~2000 年、2000~2009 年の年平均成長率を比較すると、マレーシアとタイに鈍化傾向がみられる(右下図)。マレーシアは 7.1% から 4.3% へ、タイが 4.5% から 3.9% へ鈍化した。

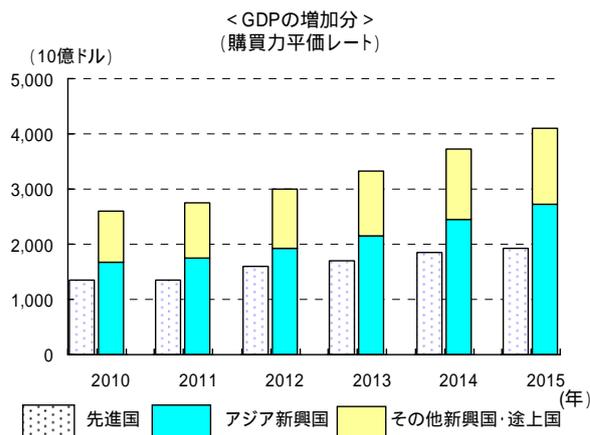
中所得国のワナをどう回避するか

中所得国のワナを回避するにはどのような改革が必要であろうか。

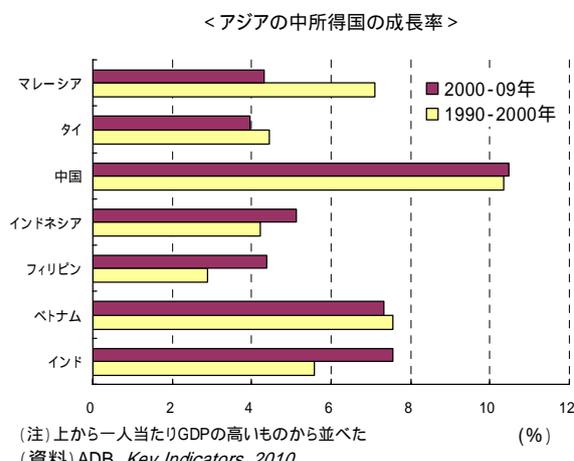
中所得国のワナを包括的に議論した世界銀行の『東アジアのルネッサンス (An East Asian Renaissance)』(2007 年)によれば、

多様な産業構造から特化した産業構造への移行、労働投入や資本蓄積による成長から技術革新や知識基盤を利用した成長への転換、義務教育を含めた基礎教育の整備から大学や研究機関などの活動促進への重点のシフトなどがあげられている。さらに国によっては、政府や国営企業主導の経済から民間主導の経済への移行なども重要となる。

中所得国のワナで示された課題は目新しいものではなく、先進国が取り組んでいる



(資料) IMF, World Economic Outlook Database, October 2010 Edition



(注) 上から一人当たりGDPの高いものから並べた (%)
(資料) ADB, Key Indicators, 2010

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

課題とほぼ同様である。つまり中所得国にもなれば、加速する経済のグローバル化のなかで成長を持続させるための競争力強化が必要であるという指摘にほかならない。

アジアのなかで、中所得国のワナにもっとも危機感を強めているのは、マレーシアである。マレーシアは ASEAN 諸国のなかでシンガポールに次いで所得が高い。一人当たり GDP は約 7,000 ドルであるものの、先に示したように 2000 年以降の成長率は鈍化傾向を強めており、90 年代にマハティール元首相が示した「2020 年までに先進国入り (ビジョン 2020)」という国家目標の達成は危ぶまれている。

2009 年に発足したナジブ政権は、中所得国のワナを頻繁に引用し、国民に経済改革の必要性を訴えてきた。とくにインド、中国、インドネシアなどの人口大国が台頭するなかでは、これまでのように安価な労働力に依存した産業構造では競争力低下は免れないことを強調してきた。

ナジブ政権は、先進国入りの政策を検討する国家経済諮問審議会 (NEAC) を発足、「マレーシア新経済モデル (New Economic Model for Malaysia)」を発表した。そこでは市場原理の導入、能力主義の採用、透明性の確保、産業基盤の強化などの基本方針と示すとともに、従来のマレー人などを優遇するブミプトラ政策の見直しにも踏み込む姿勢が明らかにされた。2010 年 6 月に発表された「第 10 次 5 年計画 (2011 ~ 15 年)」では、石油・ガス、パームオイル、イスラム金融など、マレーシアが独自の競争力を有する産業の育成と、国際都市としての機能強化を目指した大クアラルンプール圏の建設が「国家主要経済領域 (NIKEA)」として掲げられた。

計画実施への課題

このようにナジブ政権が、明確なビジョンと具体策を示したことは評価できるものの、その実施に向けて乗り越えるべき課題は少なくない。

たとえば、計画実施のための資金をいかに確保するかという課題がある。第 10 次 5 年計画に盛り込まれたプロジェクトの多くは官民共同プロジェクト (PPP) であり、民間資本の活用を計画している。しかし、近年、マレーシア国内の民間資金がより高い収益を求めて海外に流出する傾向を強めており、それを引き止めるような魅力的な条件を提示できるかが課題となる。他方、アブドラ前政権が棚上げしてきた GST (消費税に相当) の導入に向けた議論が再開されたものの、その進展は遅く、政府側にも計画通りの資金が確保できるのかという問題がある。

そのほかに、ナジブ政権が制度改革にどこまで踏み込めるかというリーダーシップに関わる課題もある。ナジブ首相はアブドル第 2 代首相の長男であり、フセイン第 3 代首相の甥であることから、ある種のカリスマ性を有していることは、改革遂行にプラスに作用しよう。実際に発足直後には反対勢力を抑え込んでサービス産業の出資規制緩和を実現した。ただし第 10 次 5 年計画にブミプトラ政策の維持が明記されるなど、旧勢力に一定の配慮をしていることは注意すべきである。今後もさまざまな既得権益勢力と根気ある調整が要請されるのはいうまでもない。

| < 国家主要経済領域 > | |
|--------------|-------------------------|
| 1 | 石油・ガス・エネルギー |
| 2 | パームオイル |
| 3 | 金融サービス(資本市場を含む) |
| 4 | 卸・小売・流通 |
| 5 | 観光 |
| 6 | 通信 |
| 7 | 教育 |
| 8 | 電子電機 |
| 9 | ビジネスサービス(コンサルタント、会計を含む) |
| 10 | 医療サービス |
| 11 | 農業 |
| 12 | 大クアラルンプール圏の建設 |

(資料) 第10次5年計画

アジア経済 途上国への資本フローの変化と
TOPICS アジア諸国の対応

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

アジア諸国への資本フローが急速に拡大しているが、資本取引規制はこれに対処する一つの方法となる。また、国内金融資本市場の整備がきわめて重要な課題である。

拡大する途上国への資本フローと資本流入規制の強化

世界金融危機に際し、途上国への資本流入は大幅に減少したが、2009年半ば以降、株式投資を中心に急増している。これは、中国、インド、インドネシア、韓国などアジア諸国でも顕著であるが、その背景としては、先進国で金融緩和が進められていること、先進国の景気低迷に対し途上国経済の強さが鮮明になったこと、途上国の金利が相対的に高いこと、などが指摘できる。資本流入の拡大は、過剰流動性やバブルにつながる可能性がある。途上国は先進国からの資本流入・流出の繰り返しの繰り返しの繰り返しが繰り返されてきたが、先進国および域内の投資家のアジアに対する関心は趨勢的に高まることが予想され、それにどのように対処するかは重要な課題といえる。

為替政策、金融政策、資本取引規制の組み合わせについてみると、97年の通貨危機以降、アジアには比較的厳しい資本取引規制を維持し、金融政策の自由度を確保しつつ、自国通貨の増価を抑制している国が多い。また、最近、資本流入の拡大に対応して規制や課税を強化する動きがみられる。たとえば、インドネシアでは、中銀債に投資した場合に1カ月以上保有し続けることを義務付けるなどの措置が2010年7月に実施された。韓国では、6月と11月に銀行の為替先物取引のポジション枠を縮小するなどの規制強化が行われたほか、2009年に廃止された海外投資家の国債等への投資に関する源泉課税の復活が決定された。また、タイでも、10月に非居住者の債券投資に関する15%の源泉課税が再導入されている。

世界金融危機の経験からすれば、国際金融市場において生じる混乱の波及を食い止めることは今後も重要な課題である。そのために資本流入規制を強化し資本フローへの依存度を引き下げることが、検討すべき手段の一つとなる。

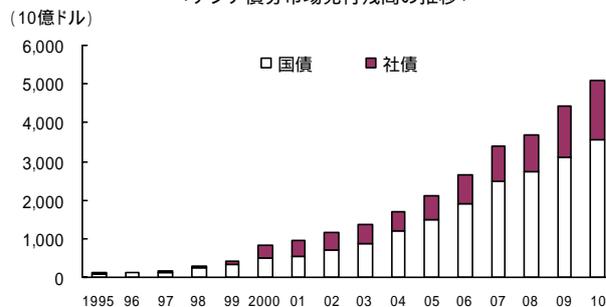
資本取引の自由化に向かうには、為替レートの柔軟化を含めた健全なマクロ政策運営や国内金融システム整備が前提となる。自由化には、世界的な資金配分の効率化や先進国から途上国への金融技術の移転など多くのメリットがある一方で、投機的な資本フローとそれ以外の資本フローを峻別することは難しく、前者を中心とした急激な資本流入・流出は大きな影響をもたらす。前提条件をある程度整えたとしても、市場規模の小さな途上国が資本取引を完全自由化することは大きなリスクを伴う。

資本取引自由化の前提条件を満たしてこれを実現することが望ましく、資本取引規制は短期的なものに限定すべきであるというのが一般的な主張である。しかし、規制の頻繁な変更は、海外投資家の信認を損なう可能性が高い。したがって、自由化は長い時間をかけて慎重に進めなければならないと考えられる。

重要性を増す国内金融資本市場の整備

資本の急激な流入・流出への対処という観点からは、国内金融資本市場の整備がきわめて重要な課題である。流入の拡大に対して健全性を維持することに加え、国際金融市場が危機に陥った際に国内金融システ

<アジア債券市場発行残高の推移>



(注1) 中国・香港・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムの合計。
(注2) 2010年は9月末。
(資料) Asian Bonds Online

ムが機能を維持することが重要である。このような観点からアジア諸国の債券市場についてみると、世界金融危機に際して平時の機能を比較的維持し、危機後も着実に拡大している（前頁図）。危機発生直後には国債や社債の発行を控える動きがみられたが、その後、海外で資金調達できなくなった金融機関や大企業の多くが国内市場への回帰を試みることとなった。このことから、資本フローへの過度の依存には問題があり、その改善のために債券市場整備が有効な対策となることが再認識されたといえよう。

また、IMFは、危機に際してアジア諸国においても銀行融資が抑制され、大企業が社債発行を拡大したことから、社債市場が銀行部門の「スペア・タイヤ」として機能したと指摘している。2009年以降、社債発行金利が信用スプレッドの拡大にもかかわらず大きく低下する一方、銀行の最優遇貸出金利が下げ渋る現象が、インドや韓国で顕著にみられた。

ただし、以上のことは、アジア債券市場の整備が完了したことを意味するわけではない。IMFは、今後の課題として、社債市場が平時においても重要な資金調達手段となること、特に中小企業による発行が可能となることをあげている。

世界金融危機後の実体経済面の変化と域内金融統合促進の必要性

97年の通貨危機以降、域内の金融システムを整備して「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」ことが重要であるといわれてきたが、その意味は少しずつ変化している。通貨危機直後は、域外からの借り入れを減らし、短期外貨借り入れを国内の長期投資に充当する「ダブル・ミスマッチ」を軽減することが重視された。これは、ここまで論じた資本フローへの対処の問題である。

これに対し、世界金融危機後は、各国の内需を拡大して輸出主導型成長戦略の修正を図るという実体経済面にも関心が向けられ、その手段としての金融システム整備が重要となりつつある。各国の内需拡大に伴い、実体経済面での域内統合が強まることから、域内金融統合を促進する必要性が増すことになる。「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」という表現には、域内クロスボーダー取引を拡大し、域内金融統合を強化するという意味が含まれている。

域内の債券市場整備を目指すアジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI：Asian Bond Markets Initiative）においても、クロスボーダー取引拡大の阻害要因の軽減につき官民協力の下で検討するASEAN+3債券市場フォーラム（ABMF：ASEAN+3 Bond Market forum）が設立され、域内市場の調和・統合の方法や決済システムの統合などについての検討が強化されている。

域内クロスボーダー取引拡大のための課題としては、市場インフラ（取引プラットフォーム、清算・決済システム、ヘッジ手段等）や関連する規制・制度（法規制、格付け機関、会計監査基準、税制等）の変更や調和を実現することが重要である（下表）。これらが困難な課題であることは確かであるが、企業活動のクロスボーダー化が進展していることや、投資家の域内投資への関心が急速に高まっていることなどを考慮すれば、域内金融統合の促進は不可避になっているといえよう。

一方、各国が資本取引規制やクロスボーダー取引課税を強化していることは、統合を阻害する要因となる。これをみても、統合の推進が容易ではないことがわかる。今後、資本フローの管理に留意しつつ資本取引自由化を進めていく戦略につき、議論を深める必要があろう。

<クロスボーダー取引を促進するための必要事項>

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国債券市場の整備による市場発展段階格差の縮小（発行体の規模の拡大、信用力の向上、流通市場の流動性の改善、リスクヘッジ手段、決済システムなど） 2. 諸制度ならびに市場インフラの変更・調和（資本取引規制、税制、市場関連法規制、格付け等の信用リスクデータ、会計監査基準、決済システムなど） 3. 地域に焦点を当てた商品開発（例：アジア・ボンド・ファンド） 4. 証券化や信用保証の活用による発行体の信用補完 5. 域内機関投資家の育成および投資家への情報提供（広報活動） 6. 通貨に関する諸問題の解決（資本取引の自由化、域内通貨の国際化） 7. 域内・域外との経済・金融統合のあり方に関する議論の進展（金融統合のコスト・ベネフィットの議論）、各国の立場・意見の違いの克服 |
|--|

（資料）日本総合研究所作成

韓国 自由貿易が進む一方、
課題として残る農業支援

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

韓米 FTA 交渉が合意

2010年12月3日、韓国・米国政府間において自由貿易協定（FTA）の交渉が合意に達した。基本的に5年以内に、95%以上の工業製品、消費財の関税が撤廃されることになる。両国政府は2007年6月に署名を済ませていたが、その内容について米国議会から不満が表明され、批准のメドが立たなかったため、再協議が行われていた。焦点は韓国政府が、

米国に不利な内容とされている自動車分野でどこまで譲許するのか、牛肉（2007年に15年以内に韓国が関税を撤廃することで合意）の輸入規制撤廃（韓国政府は月齢30カ月以上の米国産牛肉の輸入を禁止）を求める米国側の要求にどう対応するのかにあった。

当初、韓国製乗用車（3,000cc未満）の輸入関税（2.5%）は発効後に即時撤廃される規定であったが、今回の合意では、4年間の据え置き後に撤廃されることになったほか、一定の条件つきで、米国の安全基準を満たしている自動車は特別の認証手続きなしに韓国での販売が認められた。他方、米国製自動車に対する関税も即時撤廃ではなく、発効後即時現行の8%から4%へ引き下げ（4年間維持）、5年目に撤廃することになった。なお、自動車部品は従来通り即時撤廃となる（右表）。

韓国製自動車の対米輸出は現在、20万台を超えているが、現地での生産車種の増加に伴い今後輸出は漸減していく可能性が高い。このため、完成車の関税引き下げ時期の延期は韓国にとって不利となる。これを補うため、韓国政府は米国側から、米国産豚肉の関税撤廃時期を2014年1月1日から2016年1月1日にする、牛肉の規制撤廃に関しては交渉の議題に載せないなどの譲歩を引き出した。

韓国国内で課題となる農業支援

EU（欧州連合）とのFTA（2011年7月1日発効）に続き、米国とのFTAが発効すれば韓国は本格的なFTAの時代に入る。こうしたなかで課題となるのが農業への支援である。豚肉に対する関税をみると、EUとの間では10年以内の撤廃であるが、米国との間ではそれよりも早い時期に撤廃される見込みであり、チリとの間（2004年発効）では2013年に撤廃される。

政府も農業への支援策を拡充している。2004年から10年間に実施される総額119.3兆ウォンの投融资計画（農業・農村総合対策）とは別に、2007年11月、韓米FTAを推進していく補完策として、2008年からの10年間に総額20.4兆ウォンの投融资（61の事業が対象）を行うことを発表した。支援策の内容は、韓米FTAによるマイナスの影響が懸念される品目の競争力向上（生産施設の近代化、ブランド経営組織の育成、流通構造の改善など）、専業農業者の所得安定および経営規模の拡大、成長を牽引する食品産業（高品質・エコ農産物の生産基盤拡大、研究機関、大学と食品企業のクラスター形成など）の育成、効率的な政策支援体系の構築、農業・農村活性化のための制度改善などである。

農業の構造改革が進められ、農産物の輸出が増加しているとはいえ、農家の不安は決して払拭されたわけではない。国会での承認がどうなるのか、新たな支援策が検討されるのか、今後の動きが注目されよう。

<自動車分野の関税譲許など>

| | | 2007年の合意 | 今回の合意 |
|-------|--------|--|--|
| 自動車 | 韓国側の利益 | ・韓国製乗用車(3,000cc以下)に対して関税(2.5%)を即時撤廃、3,000cc超は3年以内に撤廃 ・トラックに関しては10年以内に撤廃 | ・韓国製乗用車に対して4年間は現行関税を維持、5年目に撤廃 ・トラックに対しては現行関税(25%)を8年目まで維持し、10年目までに段階的廃止 |
| | 米国側の利益 | ・米国製自動車に対する関税(8%)を即時撤廃 | ・米国製自動車に対して現行関税を発効後即時4%へ引き下げ、5年目に撤廃 ・米国車に対する安全基準を緩和 ・関税撤廃後、セーフガードの適用可能 |
| 自動車部品 | 双方の利益 | ・米国製自動車部品に対する関税(8%)を発効後即時撤廃 | ・韓国製自動車部品に対する関税(1.6~4.5%)を発効後即時撤廃 |

(資料)各種報道

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さいようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 内需は順調に拡大するも、 資金流入増加が懸念材料

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

順調に拡大する内需

香港経済は、外需に減速の兆しがみられるものの、内需は順調に拡大している。

外需についてみると、10月の輸出は前年同月比13.9%増（現地通貨建て）と拡大テンポが弱まった。米国向けは同17.1%増、中国向けは同12.6%増と、それぞれ増加幅が縮小した。香港では中継貿易が大半を占めるため、中国の欧米向け輸出の伸びが低下していることも、香港の中国向け輸出の減速に繋がった。一方、来港者数は同18.0%増と高い伸びを維持した。

内需についてみると、10月の小売売上高は前年同月比19.5%増と、伸び率が一段と高まった（実質ベース、右上図）。自動車（含む部品）は同24.3%増と減速したものの、高水準を維持した。雇用情勢の安定に加えて、資産価格と所得水準は上昇し、消費者マインドが改善したためである。とりわけ、住宅価格は2008年末から2010年9月末までに47.4%上昇し、最高値を記録した1997年の水準に達した。

8～10月の完全失業率（季節調整値）は4.2%と7～9月期と同水準になった。貿易関連業種・金融関連・内需関連とも同様の動きであった。

懸念される資金流入の増加

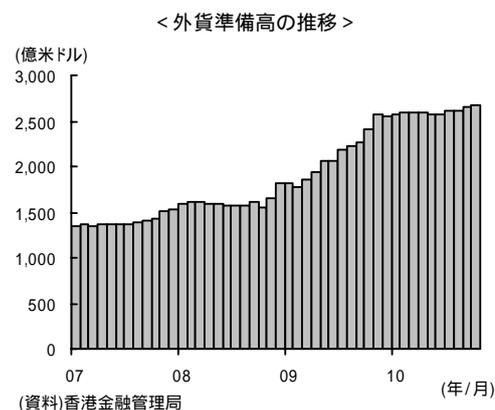
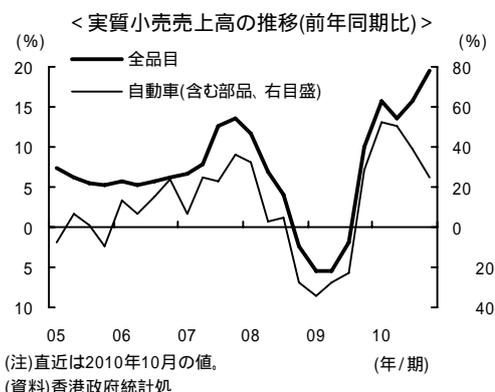
2010年11月、香港政府は住宅の売買に課す印紙税の税率を上げた。これは香港居住者の短期的な不動産売買のみならず、海外投資家の不動産投資の抑制を目的としたものである。

香港の不動産市場は急激な資本流入リスクに直面している。大量の海外資本が資本規制のない香港に流入すれば、バブル懸念は一段と高まる。

資本流出入の動きは外貨準備高の推移からうかがえる。香港は事実上のドルペッグ制を採っているため、域外からの投資資金が流入すると、香港当局が為替を安定させるべく、「香港ドル売り・外貨買い」の為替介入を実施することで外貨準備が増加する。

最近の外貨準備の推移をみると、2007年8月に中国本土の個人投資家による香港株投資の解禁が発表され（実行は先送り）、投資資金が香港の株式市場に流入したため、2007年末から2008年初にかけて

外貨準備高が一時的に増加した（右下図）。その後、世界的な金融収縮により資金の一部が流出し、外貨準備高はわずかながら減少した。2008年9月に発生したリーマンショック後、中国で金融緩和策がとられたため、銀行融資が大幅に増加し、資金の一部が香港の株式市場や不動産市場に流入した。2009年末以降、中国の金融政策のシフトにより銀行融資の伸びが低下し、香港への資金流入も落ち着いたものの、2010年10月末の外貨準備高は2,671億米ドルと、リーマンショック前の1.7倍に達する。域内における流動資金の急増は、不動産市場のみならず内需を不安定化させる要因となる。印紙税の税率引き上げが資金流入を抑制できなければ、今後さらなる抑制策が打ち出されることとなる。



ベトナム 物価と為替の安定化が課題に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

鉱工業生産は13.8%増、輸出は24.5%増

1～11月の鉱工業生産は前年同期比13.8%増となった(速報値、巻末統計とは必ずしも一致しない)。セクター別にみると、全体の4割を占める外資と民間セクターがそれぞれ同16.9%増、同14.5%増と高い伸びとなる一方で、国営セクターは同7.5%増にとどまった。品目別にみると、原油が同11.5%減と低迷が続いているものの、天然ガス(気体)と液化ガスが同18.0%増、同93.6%増となるなど、エネルギー全体としては好調である。このほか、ビール(同20.7%増)セメント(同14.9%増)冷蔵庫(同18.8%増)バイク(同13.6%増)も順調で、内需が堅調であることを示している。1～11月の消費財・サービスの総小売額は実質ベースで前年同期比14.7%増であった。

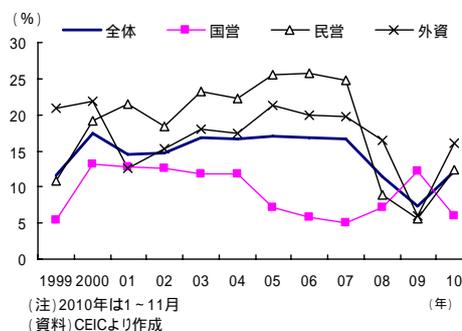
1～11月の輸出は前年同期比24.5%増の643億ドルとなった(速報値、同上)。ここでも全体の5割強を占める外資が前年同期比27.0%増と好調で、地場企業も同21.6%増と外資と並ぶ勢いで伸びている。品目別にみると、海産物(同16.3%増)コメ(同15.8%増)ゴム(同92.8%増)などの一次産品、繊維製品(同22.6%増)履物(同25.3%増)木製品(同33.1%増)といった労働集約的な製品、エレクトロニクス関連(同28.5%増)機械部品(同51.3%増)電気ワイヤー・ケーブル(同53.8%増)輸送機器・部品(同64.4%増)に代表される外資による付加価値の高い製品が好調であった。エレクトロニクス以下の4品目の輸出額は86億ドルと最大の輸出品である繊維製品(100億ドル)と肩を並べる水準に成長している。

消費者物価上昇率が2桁へ

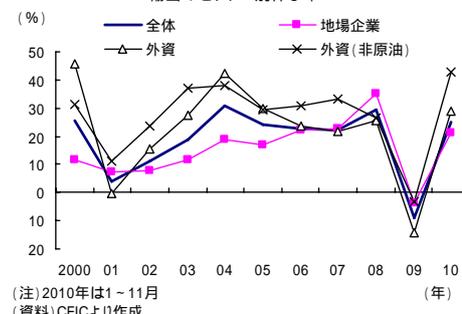
11月末に閉会した国会では、次期五カ年計画(2011～15年)および次期十カ年計画(2011～20年)という中長期の社会経済発展戦略が議論されたほか、2011年の政府の経済運営方針が承認された。具体的には、2011年は実質経済成長率を7.0～7.5%とし、1人当たりGDPを1,300ドルに引き上げる、輸出の伸び率を前年比10%とし、貿易赤字を輸出の18%以下に抑制する、消費者物価上昇率を7%以下とする、GDP比40%の投資を行うといった目標が掲げられた。この目標達成の可否に影響を与えそうなのが物価と為替である。

11月の消費者物価上昇率(2009年基準、巻末統計は2005年基準)は、前年同月比+11.1%となった。中央銀行は11月、2月以降7%に据え置いていた基準金利を8%に引き上げた。インターバンク市場における金利は急上昇し、9月時点で9.5%であった3カ月物金利は11月に13.5%となった。12月7日のブラックマーケットにおけるドンの対ドルレートは21,500ドンと公定レート(19,495ドン)との乖離は依然として大きい。中央銀行は物価と為替の安定化を図るために一層の金融引き締めが求められることになろう。

<工業生産のセクター別伸び率>



<輸出のセクター別伸び率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 拡大する資本流入とその影響

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

拡大する経常収支赤字と資本流入

インドでは経常収支赤字の拡大傾向が続いており、2010年4~6月期には前年同期の約3.1倍となった。これは、対外的な健全性に懸念を生じさせる要因となる。赤字拡大の背景としては、先進国の景気が低迷する一方で国内の成長率が高まっているため、輸出以上に輸入が伸びて貿易赤字が拡大していることや、ソフトウェア以外のサービス輸出が伸びていないことなどがあげられる。

一方、これを補う形で資本収支黒字が拡大しており、4~6月期には前年同期の約4.6倍となった。その要因は、第1に、対内株式投資の増加である。4~6月期には一時的に伸び悩んだものの、7月以降大きく増加しており、10月の海外投資家の買い越し額は過去最高の2,856億ルピーとなった。第2に、企業や銀行の対外借入れの増加である。このうち企業借入れの伸びは短期の貿易金融が主体となっており、短期資金への偏重が懸念される。

資本流入拡大の影響と対応

資本流入の拡大に伴い、ルピーの対ドル名目レートが増価するとともに、株価や居住用不動産価格などが上昇している。株価 (SENSEX 指数) は2008年1月の史上最高値 (20,873.33 ポイント) を更新し、その後も高値が続く展開となっている。ルピーの増価はインフレ抑制に役立つ一方、労働集約的な製品の輸出に悪影響を及ぼす可能性がある。また、資産価格の短期的な急上昇は、景気の不安定要因となりかねない。

2010年7~9月期の実質GDP成長率が前年同期比8.9%となるなど景気の好調が続いており、今後、先進国からの投資がインドに集中する可能性もある。過剰な資本流入に対処することは容易ではなく、流入が急拡大する局面では、ドル買い介入や資本取引規制の変更 (流入規制の強化や流出規制の緩和) が検討されることとなる。

ただし、インフレ率が高止まりしているため、国内流動性の増加要因となるドル買い介入を大規模に実施することは考えにくい。また、経常収支が赤字である以上、一定の資本流入は確保しなければならず、それが流入規制強化の抑制要因となる。9月には、海外機関投資家の債券投資枠を100億ドル (国債・社債各50億ドル) 拡大する措置がとられている。インドでは、従来、資本流入の拡大・縮小に伴って頻りに資本取引規制が変更されてきたが、海外投資家の信認という観点からは好ましいことではなく、経済発展に合わせて、一時的な規制導入の削減や、対外商業借入れに関する規制の簡略化などを検討すべきであろう。

<国際収支の推移>

| | 2007年度 | 08年度 | 09年度 | 10年度 |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|
| 経常収支 () | 15,737 | 28,728 | 38,411 | 13,732 |
| 貿易収支 | 91,467 | 118,650 | 117,328 | 34,194 |
| 輸出 | 166,162 | 189,001 | 182,163 | 53,726 |
| 輸入 | 257,629 | 307,651 | 299,491 | 87,920 |
| サービス収支 | 38,853 | 49,631 | 34,205 | 10,057 |
| 所得収支 | 5,068 | 4,507 | 7,404 | 2,649 |
| 経常移転収支 | 41,945 | 44,798 | 52,114 | 13,054 |
| 資本収支 () | 106,585 | 7,246 | 53,597 | 18,385 |
| 直接投資 | 15,893 | 17,498 | 19,729 | 3,150 |
| 流出 | 18,835 | 17,495 | 11,953 | 2,823 |
| 流入 | 34,728 | 34,992 | 31,682 | 5,973 |
| 証券投資 | 27,433 | 14,030 | 32,396 | 4,605 |
| 流出 | 163 | 177 | 20 | 47 |
| 流入 | 27,270 | 13,853 | 32,376 | 4,652 |
| その他投資 | 63,259 | 3,778 | 1,472 | 10,630 |
| 誤差脱漏 () | 1,316 | 1,401 | 1,745 | 912 |
| 総合収支 (+ +) | 92,164 | 20,080 | 13,441 | 3,741 |

(注)2010年度は4~6月。
(資料)インド準備銀行

<為替レート・株価の推移>



(資料) Datastream, CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年12月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は11月22日、2010年第3四半期のGDP成長率について、前年同期比+6.7%だったと発表した。今年度のタイのGDP成長率は、第1四半期が+12.0%、第2四半期が+9.1%、1-9月が+9.3%。今回、今年度通期の成長率は+7.9%になるとの予想を発表し、8月時点での予想7.0%-7.5%から上方修正した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(11月30日発表、10月実績)によると、10月単月の輸出額は170億ドル(前年同月比+16.6%・前月比9億ドル)、輸入額は146億ドル(同+13.0%・同1億ドル)。輸出は、パーツ高による競争優位の低下、及び、主要貿易相手国の経済減速等を背景に、過去最高を更新した前月から減少。輸入については、資本財・原材料・中間財・消費財・燃料の全てのカテゴリで前月より縮小。貿易収支については、24億ドルの黒字となり、4ヶ月連続で黒字を維持。10月末時点の外貨準備高は、1,711億ドル(前月比+79億ドル)。
- (3) タイ商業省経済指数事務局12月1日の発表によると、11月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+2.8%(食品・飲料+5.8%・非食品+1.1%)で14ヶ月連続でプラスとなった。11月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.1%で13ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1-10月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は691件(前年同期比+26.3%)、投資額は1,749億バーツ(同+11.1%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の66.8%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:61件/147億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:17件/259億バーツ、軽工業:50件/67億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:181件/335億バーツ、電子・電気産業:133件/564億バーツ、化学・紙・プラスチック:90件/176億バーツ、サービス・公共施設:159件/201億バーツとなった。国別では、日本:284件(前年同期比+41.3%)/713億バーツ(同+36.3%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール52件/95億バーツ、韓国:43件/22億バーツ、台湾:36件/37億バーツ、アメリカ:35件/33億バーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年10月末時点の金融機関預金残高は、10兆2,041億バーツ(前年同月比+8.5%)、貸金残高は、9兆5,805億バーツ(同+12.1%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (11月の回顧) 海外からの債券市場への資金流入は一服し、月前半タイの10年物国債利回りは3.2%台で落ち着いた動きとなった。発表されたタイの10月消費者物価指数は全体が前年比+2.8%、コア指数が同+1.1%と足許インフレ懸念は見られず、12月の利上げ期待は後退した。2日米国連邦公開市場委員会(FOMC)では予想通り量的緩和を決定。5日に発表された米国の雇用統計で、非農業部門雇用者数が大幅に改善したことを受けて米景気への悲観ムードが後退、米国債の売りが加速、米金利は上昇した。タイの長期金利も米国の影響を受け、10年債利回りは3.7%台まで上昇した。但し、欧州周辺国の財政問題が市場の焦点となり、また北朝鮮の韓国への砲撃で朝鮮半島が緊張状態となったことから、株売り、債券買いとなり、金利上昇も一服している。
- (2) (12月の展望) 足許インフレ懸念がないものの、12月1日タイ中央銀行は政策金利は

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

0.25%引き上げ、2.00%とした。低金利によるバブル発生リスクを回避することがねらいとしている。低すぎる政策金利の正常化への中銀の強い姿勢が示されたことから、利上げ継続の思惑で短期金利は上昇しやすい。但し、欧米日の景気低迷に加え、中国の景気が金融引締めで減速するリスクもあり、先行き懸念すべき要因は増加しているため、長期金利の上昇は限定、安定推移を予想する。

為替動向

- (1) (11月の回顧) 11月のドルパーツ相場は月初パーツ高が進行し、29.51までパーツ高となった。ここ数ヶ月市場の材料となっていた米国の追加量的緩和が予想通り発表となったが、市場の焦点は、欧州周辺国の財政問題に移った。タイ政府、中銀から直ぐ導入はしないものの、通貨高抑制策を検討している旨の発言が相次ぎ、また米国債券売りが拡大し、米金利が上昇したことから、ドルパーツも30.00超えまでドルが買戻された。中国の金融引締め、アイルランドの財政問題でリスク回避の動きとなり、タイ株SET指数は1000ポイント割れとなる中、北朝鮮が韓国に対して砲撃を実施し、朝鮮半島の緊張が一気に高まり30.15までドル買いが進行した。欧州財政問題がアイルランドからポルトガル、スペインに拡大、またタイの与党民主党の政治資金不正疑惑をめぐり、憲法裁判所が同党の解党の判断を下すリスクが高まり30.33までパーツ安が進行した。訴えは棄却され、民主党は解党を免れたことからパーツ売りも一服した。円パーツ相場は、ドル円でのドル買い円売りから、円パーツ相場も37台から35台後半にパーツ高が進行するも、その後は36.00を挟んで膠着した。欧米、中国の外部要因で相場は動いており、日本、タイの材料への反応は限定された。
- (2) (12月の展望) 12月1日タイ中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ2.00%とした。利上げは資金流入を増加させパーツ高要因となる。11月は外国人投資家の、債券、株式購入が一服してただけに、流入が再開すればパーツ高となろう。但し、世界的にリスク回避の動きが継続していること、タイ当局により通貨高抑制策導入のリスクもあり、ドル安パーツ高は緩やかな動きを予想する。円パーツ相場は、日本は景気低迷でデフレ継続、タイは減速傾向であるが安定成長であり、円安パーツ高を予想するも方向感が出にくい。

5. 政治動向

- (1) 国会は、11月23日から両院合同会議で憲法改正案を審議。25日の採決で両院議員過半の賛成を得て政府案が第一読会を通過した。今回の政府憲法改正案は、下院議員選挙制度の小選挙区への変更、及び、条約の国会承認要件緩和に関するもの。現行憲法の改正に一貫して反対している反タクシン勢力の黄シャツ派(民主主義民衆連合:PAD)は、審議国会前で集会を開き圧力をかけるも、大事には至らなかった。
- (2) タイ憲法裁判所は11月29日、現政権与党民主党の政党交付金の使途違反容疑に関する裁判で、タイ選挙委員会による違反提訴が法定期間内に行われなかったとして、民主党に無罪判決を言い渡した。これにより民主党は解党を免れたものの、2007年2008年と憲法裁判所により自派政党が有罪判決の上解党されたタクシン元首相指示派が「司法のダブルスタンダード(二重基準)」という批判を強め、抗議活動を激化させる恐れがある。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|-------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|---------|--------|-------|
| 名目GDP(億ドル) | 9,303 | 3,922 | 2,107 | 1,880 | 2,653 | 1,969 | 5,613 | 1,610 | 49,847 | 13,132 | 928 |
| 人口(百万人) | 48.7 | 23.4 | 7.0 | 5.0 | 66.8 | 28.3 | 240.3 | 92.2 | 1,334.7 | 1,170 | 86.0 |
| 1人当りGDP(ドル) | 19,141 | 17,024 | 30,088 | 37,597 | 3,972 | 6,955 | 2,249 | 1,745 | 3,735 | 1,122 | 1,079 |

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|-----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|-----|------|
| 2008年 | 2.3 | 0.7 | 2.2 | 1.8 | 2.5 | 4.7 | 6.1 | 3.7 | 9.6 | 6.7 | 6.3 |
| 2009年 | 0.2 | -1.9 | -2.8 | -1.3 | -2.3 | -1.7 | 4.5 | 1.1 | 9.1 | 7.4 | 5.3 |
| 2009年1~3月 | -4.3 | -8.6 | -7.7 | -8.9 | -7.0 | -6.2 | 4.4 | 0.5 | 6.5 | 5.8 | 3.1 |
| 4~6月 | -2.2 | -7.2 | -3.8 | -1.7 | -5.2 | -3.9 | 4.0 | 1.2 | 8.1 | 6.3 | 4.4 |
| 7~9月 | 1.0 | -1.2 | -2.4 | 1.8 | -2.8 | -1.2 | 4.2 | 0.2 | 9.6 | 8.7 | 5.2 |
| 10~12月 | 6.0 | 9.2 | 2.5 | 3.8 | 5.9 | 4.4 | 5.4 | 2.1 | 11.3 | 6.5 | 7.7 |
| 2010年1~3月 | 8.1 | 13.6 | 8.0 | 16.9 | 12.0 | 10.1 | 5.7 | 7.8 | 11.9 | 8.6 | 5.9 |
| 4~6月 | 7.2 | 12.9 | 6.5 | 19.5 | 9.2 | 8.9 | 6.2 | 8.2 | 10.3 | 8.9 | 6.3 |
| 7~9月 | 4.4 | 9.8 | 6.8 | 10.6 | 6.7 | 5.3 | 5.8 | 6.5 | 9.6 | 8.9 | 7.4 |

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|-------|
| 2008年 | 3.0 | -2.0 | -6.7 | -2.5 | 5.3 | 0.2 | 3.0 | 4.4 | 12.9 | 2.4 | 13.9 |
| 2009年 | -0.9 | -8.7 | -8.3 | -4.1 | -5.2 | -9.8 | 1.3 | -13.2 | 11.0 | 10.9 | 7.6 |
| 2009年10月 | 0.5 | 8.5 | | 2.6 | -0.4 | 1.6 | 4.7 | -10.3 | 16.1 | 10.8 | 14.6 |
| 11月 | 18.8 | 34.3 | -5.0 | -9.6 | 7.5 | 1.6 | 3.8 | 2.3 | 19.2 | 12.3 | 16.4 |
| 12月 | 36.0 | 50.2 | | 15.3 | 30.9 | 10.7 | 6.5 | 9.7 | 18.5 | 19.6 | 18.7 |
| 2010年1月 | 38.9 | 77.3 | | 39.2 | 29.1 | 18.2 | 5.3 | 35.5 | 20.7 | 17.9 | 31.9 |
| 2月 | 19.6 | 36.9 | 0.4 | 17.9 | 31.1 | 7.1 | 4.0 | 30.2 | 20.7 | 16.1 | -12.5 |
| 3月 | 23.6 | 42.2 | | 46.6 | 33.0 | 20.5 | 3.5 | 23.8 | 18.1 | 16.4 | 12.2 |
| 4月 | 20.7 | 34.2 | | 49.7 | 23.4 | 16.8 | 3.8 | 24.8 | 17.8 | 18.0 | 13.0 |
| 5月 | 22.5 | 33.3 | 2.2 | 58.4 | 15.9 | 18.4 | 4.1 | 18.8 | 16.5 | 12.9 | 14.5 |
| 6月 | 17.7 | 26.2 | | 29.5 | 14.2 | 13.1 | 5.0 | 17.5 | 13.7 | 7.4 | 13.3 |
| 7月 | 15.9 | 22.4 | | 9.9 | 13.1 | 7.4 | 5.4 | 15.3 | 13.4 | 16.4 | 16.0 |
| 8月 | 17.0 | 25.0 | | 7.7 | 8.4 | 6.6 | 4.6 | 16.4 | 13.9 | 7.5 | 13.9 |
| 9月 | 4.0 | 13.1 | | 26.8 | 8.1 | 7.6 | 0.6 | 8.1 | 13.3 | 4.5 | 11.8 |
| 10月 | 13.5 | 15.3 | | 31.0 | 6.2 | | | | 13.1 | | 13.1 |
| 11月 | | | | | | | | | 13.3 | | |

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-----|------|-----|--------|------|-------|--------|-------|------|------|------|
| 2008年 | 4.7 | 3.5 | 4.3 | 6.5 | 5.4 | 5.4 | 9.8 | 9.3 | 5.9 | 9.1 | 23.1 |
| 2009年 | 2.8 | -0.9 | 0.6 | 0.2 | -0.9 | 0.6 | 4.8 | 3.2 | -0.7 | 12.4 | 6.7 |
| 2009年10月 | 2.0 | -1.8 | 2.2 | -0.9 | 0.4 | -1.5 | 2.6 | 1.6 | -0.5 | 11.5 | 2.8 |
| 11月 | 2.4 | -1.6 | 0.5 | -0.8 | 1.9 | -0.1 | 2.4 | 2.8 | 0.6 | 13.5 | 3.6 |
| 12月 | 2.8 | -0.2 | 1.3 | -0.6 | 3.5 | 1.1 | 2.8 | 4.3 | 1.9 | 15.0 | 5.8 |
| 2010年1月 | 3.1 | 0.3 | 1.0 | 0.2 | 4.1 | 1.3 | 3.7 | 4.3 | 1.5 | 16.2 | 8.0 |
| 2月 | 2.7 | 2.4 | 2.7 | 1.0 | 3.7 | 1.2 | 3.8 | 4.2 | 2.7 | 14.9 | 9.7 |
| 3月 | 2.3 | 1.3 | 2.0 | 1.6 | 3.4 | 1.3 | 3.4 | 4.4 | 2.4 | 14.9 | 9.3 |
| 4月 | 2.6 | 1.3 | 2.4 | 3.2 | 3.0 | 1.5 | 3.9 | 4.4 | 2.8 | 13.3 | 9.6 |
| 5月 | 2.7 | 0.7 | 2.5 | 3.2 | 3.5 | 1.6 | 4.2 | 4.3 | 3.1 | 13.9 | 9.5 |
| 6月 | 2.6 | 1.2 | 2.8 | 2.7 | 3.3 | 1.7 | 5.0 | 3.9 | 2.9 | 13.7 | 9.3 |
| 7月 | 2.6 | 1.3 | 1.4 | 0.0 | 3.4 | 1.9 | 6.2 | 3.9 | 3.3 | 11.3 | 8.8 |
| 8月 | 2.6 | -0.5 | 3.0 | -6.6 | 3.3 | 2.1 | 6.4 | 4.0 | 3.5 | 9.9 | 8.4 |
| 9月 | 3.6 | 0.3 | 2.5 | -6.4 | 3.0 | 1.8 | 5.8 | 3.5 | 3.6 | 9.8 | 9.6 |
| 10月 | 4.1 | 0.6 | 2.5 | -6.6 | 2.8 | 2.0 | 5.7 | 2.8 | 4.4 | 9.7 | 10.1 |
| 11月 | 3.3 | 1.5 | | | 2.8 | | 6.3 | | 5.1 | | |

(注) ベトナムは、現在の2009年基準では遡及できないため、CEIC作成の2005年基準の数値を掲載。

5. 失業率(%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-----|-----|-----|--------|-----|-------|--------|-------|-----|-----|------|
| 2008年 | 3.2 | 4.1 | 3.4 | 2.3 | 1.4 | 3.3 | 8.5 | 7.4 | 4.2 | | 4.7 |
| 2009年 | 3.6 | 5.9 | 5.2 | 3.0 | 1.5 | 3.6 | 8.0 | 7.5 | 4.3 | | 4.6 |
| 2009年10月 | 3.2 | 6.0 | 5.2 | | 1.1 | 3.4 | | | | | |
| 11月 | 3.3 | 5.9 | 5.1 | 2.3 | 1.0 | 3.5 | | 7.1 | | | |
| 12月 | 3.5 | 5.7 | 4.9 | | 0.9 | 3.4 | | | 4.3 | | |
| 2010年1月 | 5.0 | 5.7 | 4.9 | | 1.4 | 3.6 | | | | | |
| 2月 | 4.9 | 5.8 | 4.6 | 2.2 | 1.0 | 3.6 | 7.4 | 7.3 | | | |
| 3月 | 4.1 | 5.7 | 4.4 | | 1.0 | 3.6 | | | 4.2 | | |
| 4月 | 3.8 | 5.4 | 4.4 | | 1.2 | 3.2 | | | | | |
| 5月 | 3.2 | 5.1 | 4.6 | 2.2 | 1.5 | 3.3 | | 8.0 | | | |
| 6月 | 3.5 | 5.2 | 4.6 | | 1.2 | 3.7 | | | 4.2 | | |
| 7月 | 3.7 | 5.2 | 4.3 | | 0.9 | 3.3 | | | | | |
| 8月 | 3.3 | 5.2 | 4.2 | 2.1 | 0.9 | 3.1 | | 6.9 | | | |
| 9月 | 3.4 | 5.1 | 4.2 | | 0.9 | | | | 4.1 | | |
| 10月 | 3.3 | 4.9 | 4.2 | | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | | | | |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2008年 | 422,007 | 13.6 | 255,629 | 3.6 | 363,019 | 5.3 | 338,191 | 13.0 | 177,778 | 16.9 |
| 2009年 | 363,534 | -13.9 | 203,698 | -20.3 | 318,760 | -12.2 | 269,841 | -20.2 | 152,498 | -14.2 |
| 2009年10月 | 33,970 | -8.5 | 19,843 | -4.6 | 31,064 | -13.0 | 25,481 | -3.8 | 14,815 | -3.0 |
| 11月 | 33,992 | 17.9 | 20,013 | 19.3 | 30,205 | 1.3 | 25,598 | 13.3 | 13,842 | 17.2 |
| 12月 | 36,010 | 32.8 | 20,018 | 46.8 | 28,998 | 9.2 | 26,467 | 30.6 | 14,627 | 26.1 |
| 2010年1月 | 30,739 | 45.5 | 21,738 | 75.8 | 28,634 | 18.3 | 25,918 | 46.0 | 13,725 | 30.9 |
| 2月 | 33,041 | 30.1 | 16,689 | 32.6 | 23,488 | 28.3 | 23,278 | 28.0 | 14,405 | 23.2 |
| 3月 | 37,310 | 33.8 | 23,358 | 50.1 | 29,860 | 31.9 | 29,180 | 40.8 | 16,253 | 40.9 |
| 4月 | 39,305 | 29.6 | 21,929 | 47.7 | 31,206 | 21.5 | 29,345 | 41.6 | 14,088 | 35.1 |
| 5月 | 38,893 | 39.8 | 25,475 | 57.5 | 32,657 | 23.9 | 27,730 | 35.3 | 16,558 | 42.1 |
| 6月 | 42,063 | 30.6 | 22,716 | 34.1 | 34,356 | 26.1 | 29,296 | 33.1 | 18,037 | 46.3 |
| 7月 | 40,673 | 27.5 | 23,899 | 38.5 | 33,663 | 22.9 | 29,638 | 22.7 | 15,566 | 20.6 |
| 8月 | 37,136 | 28.3 | 24,051 | 26.6 | 37,338 | 35.7 | 31,497 | 33.5 | 16,454 | 23.9 |
| 9月 | 39,423 | 16.2 | 22,397 | 17.5 | 36,083 | 23.8 | 31,236 | 26.7 | 18,063 | 21.2 |
| 10月 | 43,358 | 27.6 | 24,193 | 21.9 | 35,335 | 13.7 | 32,686 | 28.3 | 17,131 | 15.6 |
| 11月 | | | 24,374 | 21.8 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 | ベトナム | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|------|--------|-------|
| 2008年 | 199,681 | 13.3 | 137,020 | 20.1 | 49,076 | -2.8 | 1,430,693 | 17.4 | 185,294 | 13.7 | 62,685 | 29.5 |
| 2009年 | 157,427 | -21.2 | 116,510 | -15.0 | 38,436 | -21.7 | 1,201,610 | -16.0 | 178,665 | -3.6 | 57,096 | -8.9 |
| 2009年10月 | 15,940 | 5.0 | 12,243 | 13.5 | 3,748 | -6.1 | 110,642 | -13.9 | 14,805 | 4.8 | 3,020 | -40.4 |
| 11月 | 14,771 | 2.3 | 10,775 | 11.5 | 3,718 | 5.8 | 113,659 | -1.2 | 14,933 | 33.8 | 6,727 | 57.7 |
| 12月 | 16,025 | 23.5 | 13,348 | 50.0 | 3,321 | 24.2 | 130,740 | 17.7 | 16,512 | 23.5 | 5,763 | 23.1 |
| 2010年1月 | 15,367 | 43.4 | 11,596 | 59.3 | 3,579 | 42.4 | 109,495 | 21.0 | 15,569 | 21.0 | 5,013 | 34.8 |
| 2月 | 13,740 | 26.3 | 11,166 | 56.5 | 3,570 | 42.4 | 94,477 | 45.6 | 15,717 | 31.6 | 3,851 | -23.9 |
| 3月 | 18,154 | 53.0 | 12,774 | 48.3 | 4,181 | 43.8 | 112,067 | 24.2 | 20,181 | 56.2 | 5,593 | 4.4 |
| 4月 | 16,303 | 43.2 | 12,035 | 42.4 | 3,595 | 28.2 | 119,854 | 30.4 | 16,505 | 32.3 | 5,279 | 22.2 |
| 5月 | 16,071 | 31.9 | 12,619 | 37.0 | 4,241 | 37.3 | 131,674 | 48.5 | 15,719 | 27.6 | 6,391 | 43.5 |
| 6月 | 16,218 | 26.6 | 12,330 | 31.4 | 4,555 | 33.7 | 137,347 | 43.9 | 17,745 | 30.4 | 6,339 | 35.3 |
| 7月 | 17,389 | 26.3 | 12,487 | 28.9 | 4,504 | 35.9 | 145,447 | 38.0 | 16,240 | 13.2 | 6,055 | 22.1 |
| 8月 | 16,845 | 24.0 | 13,727 | 30.2 | 4,759 | 37.0 | 139,262 | 34.3 | 16,644 | 22.5 | 6,879 | 52.8 |
| 9月 | 16,348 | 21.1 | 12,182 | 23.8 | 5,314 | 46.1 | 144,988 | 25.1 | 18,023 | 23.2 | 6,126 | 35.2 |
| 10月 | | | 14,218 | 16.1 | | | 135,978 | 22.9 | | | 6,305 | 108.8 |
| 11月 | | | | | | | 153,326 | 34.9 | | | 6,400 | -4.9 |

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

| | 韓国 | 前年比 | 台湾 | 前年比 | 香港 | 前年比 | シンガポール | 前年比 | タイ | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 2008年 | 435,275 | 22.0 | 240,448 | 9.7 | 388,907 | 5.6 | 319,795 | 21.5 | 178,746 | 27.7 |
| 2009年 | 323,085 | -25.8 | 174,663 | -27.4 | 347,659 | -10.6 | 245,787 | -23.1 | 133,801 | -25.1 |
| 2009年10月 | 30,397 | -15.8 | 16,581 | -6.7 | 33,540 | -10.6 | 23,122 | -11.5 | 13,050 | -17.5 |
| 11月 | 29,535 | 2.4 | 17,910 | 18.0 | 32,879 | 6.5 | 22,521 | 4.4 | 12,782 | -2.2 |
| 12月 | 32,921 | 23.9 | 18,314 | 55.6 | 33,311 | 18.7 | 24,172 | 23.3 | 14,425 | 28.2 |
| 2010年1月 | 31,515 | 26.6 | 19,250 | 115.4 | 32,436 | 39.4 | 23,671 | 37.5 | 13,206 | 44.8 |
| 2月 | 31,048 | 37.4 | 15,799 | 45.8 | 26,018 | 22.2 | 21,766 | 25.2 | 13,966 | 71.2 |
| 3月 | 35,559 | 48.7 | 21,835 | 80.1 | 34,870 | 39.6 | 25,801 | 43.0 | 15,098 | 59.7 |
| 4月 | 35,504 | 42.7 | 19,390 | 52.7 | 35,745 | 28.6 | 26,408 | 43.7 | 14,357 | 46.0 |
| 5月 | 34,873 | 49.0 | 22,386 | 72.1 | 35,880 | 29.1 | 23,905 | 26.7 | 14,344 | 55.0 |
| 6月 | 35,393 | 37.8 | 21,176 | 39.4 | 38,285 | 30.4 | 26,800 | 31.4 | 15,715 | 37.9 |
| 7月 | 35,415 | 27.9 | 21,750 | 42.7 | 37,586 | 24.5 | 27,694 | 28.1 | 16,502 | 35.2 |
| 8月 | 35,264 | 28.7 | 21,791 | 28.0 | 38,872 | 28.1 | 26,368 | 26.6 | 15,808 | 41.1 |
| 9月 | 34,994 | 17.6 | 20,630 | 25.0 | 39,234 | 19.2 | 26,488 | 13.9 | 14,995 | 16.0 |
| 10月 | 36,880 | 21.3 | 21,211 | 27.9 | 38,205 | 13.9 | 27,301 | 18.1 | 14,811 | 13.5 |
| 11月 | | | 23,960 | 33.8 | | | | | | |

| | マレーシア | 前年比 | インドネシア | 前年比 | フィリピン | 前年比 | 中国 | 前年比 | インド | 前年比 | ベトナム | 前年比 |
|----------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|-------|---------|------|--------|-------|
| 2008年 | 157,025 | 6.8 | 105,449 | 41.6 | 56,746 | 2.2 | 1,132,567 | 18.5 | 303,696 | 21.2 | 80,714 | 32.7 |
| 2009年 | 123,826 | -21.1 | 80,045 | -24.1 | 43,091 | -24.1 | 1,005,922 | -11.2 | 286,994 | -5.5 | 69,949 | -13.3 |
| 2009年10月 | 12,571 | 1.0 | 7,965 | -11.0 | 3,808 | -16.8 | 86,848 | -6.4 | 25,390 | -1.9 | 6,584 | 12.3 |
| 11月 | 12,151 | 8.2 | 7,248 | -3.3 | 3,655 | 4.9 | 94,691 | 26.8 | 24,787 | 5.5 | 7,227 | 47.8 |
| 12月 | 12,479 | 28.3 | 8,750 | 39.0 | 3,936 | 19.2 | 112,349 | 55.9 | 28,191 | 44.9 | 7,669 | 34.6 |
| 2010年1月 | 11,578 | 37.1 | 7,947 | 47.0 | 4,287 | 31.1 | 95,512 | 85.9 | 25,245 | 38.5 | 5,958 | 79.0 |
| 2月 | 10,316 | 36.4 | 7,885 | 67.3 | 3,904 | 27.6 | 87,046 | 44.9 | 25,980 | 72.5 | 5,067 | 20.5 |
| 3月 | 13,777 | 63.1 | 9,228 | 74.6 | 4,543 | 38.9 | 119,444 | 66.2 | 29,391 | 77.1 | 6,832 | 33.9 |
| 4月 | 13,402 | 43.5 | 9,543 | 74.8 | 4,532 | 48.2 | 118,418 | 49.9 | 27,669 | 43.2 | 6,506 | 19.4 |
| 5月 | 13,573 | 45.3 | 8,160 | 30.8 | 4,753 | 31.4 | 112,186 | 48.3 | 26,581 | 32.7 | 7,293 | 27.2 |
| 6月 | 14,363 | 40.6 | 9,730 | 51.4 | 4,213 | 2.6 | 117,194 | 33.9 | 28,299 | 23.0 | 7,104 | 20.1 |
| 7月 | 15,189 | 31.5 | 10,949 | 54.5 | 4,679 | 16.2 | 116,796 | 22.7 | 29,170 | 34.3 | 7,016 | 8.9 |
| 8月 | 14,194 | 30.6 | | | 4,452 | 23.1 | 119,281 | 35.2 | 29,679 | 32.2 | 7,154 | 27.2 |
| 9月 | 14,078 | 29.8 | | | 4,574 | 24.6 | 128,105 | 24.1 | 27,141 | 26.1 | 6,998 | 4.9 |
| 10月 | | | | | | | 108,833 | 25.3 | | | 7,309 | 11.0 |
| 11月 | | | | | | | 130,436 | 37.7 | | | 7,700 | 6.6 |

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 2008年 | -13,267 | 15,181 | -25,888 | 18,396 | -969 | 42,656 | 31,572 | -7,670 | 298,126 | -118,402 | -18,029 |
| 2009年 | 40,449 | 29,304 | -28,898 | 24,055 | 18,698 | 33,601 | 36,465 | -4,655 | 195,688 | -108,329 | -12,853 |
| 2009年10月 | 3,574 | 3,262 | -2,476 | 2,359 | 1,764 | 3,369 | 4,278 | -60 | 23,794 | -10,585 | -3,564 |
| 11月 | 4,457 | 2,103 | -2,674 | 3,077 | 1,060 | 2,620 | 3,528 | 63 | 18,968 | -9,854 | -499 |
| 12月 | 3,089 | 1,704 | -4,313 | 2,295 | 202 | 3,546 | 4,598 | -615 | 18,391 | -11,679 | -1,906 |
| 2010年1月 | -776 | 2,488 | -3,802 | 2,247 | 518 | 3,789 | 3,649 | -708 | 13,982 | -9,676 | -945 |
| 2月 | 1,993 | 891 | -2,530 | 1,512 | 439 | 3,424 | 3,282 | -334 | 7,432 | -10,263 | -1,216 |
| 3月 | 1,752 | 1,523 | -5,010 | 3,379 | 1,156 | 4,377 | 3,546 | -362 | -7,377 | -9,210 | -1,239 |
| 4月 | 3,801 | 2,539 | -4,539 | 2,937 | -270 | 2,901 | 2,492 | -937 | 1,437 | -11,164 | -1,226 |
| 5月 | 4,019 | 3,089 | -3,223 | 3,825 | 2,214 | 2,499 | 4,459 | -512 | 19,488 | -10,862 | -902 |
| 6月 | 6,669 | 1,540 | -3,929 | 2,496 | 2,323 | 1,855 | 2,600 | 342 | 20,152 | -10,554 | -765 |
| 7月 | 5,258 | 2,149 | -3,923 | 1,944 | -936 | 2,200 | 1,538 | -175 | 28,652 | -12,930 | -961 |
| 8月 | 1,872 | 2,259 | -1,534 | 5,129 | 647 | 2,652 | | 307 | 19,980 | -13,035 | -275 |
| 9月 | 4,429 | 1,767 | -3,151 | 4,748 | 3,068 | 2,270 | | 741 | 16,883 | -9,118 | -872 |
| 10月 | 6,479 | 2,982 | -2,870 | 5,385 | 2,321 | | | | 27,146 | | -1,004 |
| 11月 | | 414 | | | | | | | 22,890 | | -1,300 |

9. 経常収支(100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|--------|
| 2008年 | -6,406 | 27,505 | 29,318 | 35,987 | 2,157 | 39,001 | 299 | 3,897 | 436,107 | -28,729 | -9,238 |
| 2009年 | 42,668 | 43,511 | 18,278 | 32,502 | 21,866 | 32,033 | 10,743 | 8,788 | 297,142 | -38,412 | -7,440 |
| 2009年10月 | 4,757 | | | | 2,322 | | | 1,123 | | | |
| 11月 | 4,278 | 11,449 | 4,675 | 9,552 | 1,372 | 8,044 | 3,610 | 801 | | -12,187 | -4,284 |
| 12月 | 1,522 | | | | 903 | | | 670 | 162,682 | | |
| 2010年1月 | -631 | | | | 2,131 | | | 313 | | | |
| 2月 | 168 | 10,306 | 4,071 | 8,556 | 1,655 | 8,932 | 2,007 | 757 | 53,700 | -12,998 | -1,767 |
| 3月 | 1,798 | | | | 1,868 | | | 769 | | | |
| 4月 | 1,422 | | | | -289 | | | 580 | | | |
| 5月 | 3,818 | 11,146 | 823 | 10,741 | 1,172 | 4,992 | 1,804 | 799 | 72,900 | -13,732 | -727 |
| 6月 | 5,098 | | | | 814 | | | 1,188 | | | |
| 7月 | 5,817 | | | | -1,001 | | | | | | |
| 8月 | 2,186 | 8,990 | | 13,318 | 280 | | 1,308 | | 102,300 | | |
| 9月 | 3,954 | | | | 2,767 | | | | | | |
| 10月 | 5,373 | | | | 2,909 | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | | | | | |

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|---------|--------|
| 2008年 | 201,148 | 291,707 | 182,539 | 174,196 | 111,008 | 91,489 | 49,598 | 33,193 | 1,946,030 | 242,408 | 23,890 |
| 2009年 | 269,916 | 348,198 | 255,816 | 187,809 | 138,418 | 96,782 | 63,553 | 37,898 | 2,399,152 | 261,071 | 16,477 |
| 2009年10月 | 264,109 | 341,222 | 240,082 | 184,337 | 135,257 | 98,333 | 62,086 | 37,898 | 2,328,272 | 273,591 | |
| 11月 | 270,814 | 347,190 | 256,258 | 188,900 | 139,828 | 98,839 | 62,106 | 38,534 | 2,388,788 | 269,964 | |
| 12月 | 269,916 | 348,198 | 255,816 | 187,809 | 138,418 | 97,146 | 63,553 | 38,783 | 2,399,152 | 265,178 | 16,477 |
| 2010年1月 | 273,615 | 350,711 | 257,057 | 189,619 | 142,403 | 97,333 | 67,008 | 40,192 | 2,415,221 | 262,899 | |
| 2月 | 270,581 | 352,729 | 258,231 | 187,834 | 141,797 | 97,331 | 67,142 | 40,185 | 2,424,591 | 260,437 | |
| 3月 | 272,252 | 355,035 | 258,826 | 197,112 | 144,094 | 95,224 | 69,225 | 39,648 | 2,447,084 | 261,071 | |
| 4月 | 278,795 | 357,557 | 259,248 | 203,436 | 147,588 | 98,391 | 75,845 | 40,631 | 2,490,512 | 261,096 | |
| 5月 | 270,142 | 360,123 | 256,179 | 198,359 | 143,519 | 95,976 | 71,753 | 41,015 | 2,439,506 | 254,121 | |
| 6月 | 274,140 | 362,378 | 256,796 | 199,960 | 146,759 | 95,100 | 73,424 | 41,844 | 2,454,275 | 255,816 | |
| 7月 | 285,879 | 370,108 | 260,724 | 206,934 | 151,525 | 97,442 | 76,066 | 42,365 | 2,538,894 | 264,905 | |
| 8月 | 285,274 | 372,063 | 261,401 | 206,411 | 155,187 | 99,224 | 78,418 | 42,849 | 2,547,838 | 263,134 | |
| 9月 | 289,696 | 380,505 | 266,100 | 214,662 | 163,235 | 100,650 | 83,482 | 46,359 | 2,648,303 | 272,354 | |
| 10月 | 293,268 | 383,840 | 267,056 | 221,398 | 171,062 | 104,494 | | 50,342 | | | |

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 2008年 | 1,100.7 | 31.53 | 7.7865 | 1.415 | 33.36 | 3.33 | 9,660 | 44.50 | 6.9499 | 43.52 | 16,532 |
| 2009年 | 1,277.0 | 33.03 | 7.7516 | 1.454 | 34.34 | 3.52 | 10,386 | 47.64 | 6.8311 | 48.42 | 17,866 |
| 2009年10月 | 1,174.9 | 32.31 | 7.7501 | 1.398 | 33.42 | 3.40 | 9,478 | 46.87 | 6.8270 | 46.74 | 17,862 |
| 11月 | 1,163.2 | 32.31 | 7.7501 | 1.389 | 33.28 | 3.39 | 9,449 | 47.04 | 6.8274 | 46.58 | 18,490 |
| 12月 | 1,166.4 | 32.25 | 7.7531 | 1.397 | 33.23 | 3.41 | 9,450 | 46.35 | 6.8277 | 46.61 | 18,472 |
| 2010年1月 | 1,140.0 | 31.87 | 7.7619 | 1.397 | 33.05 | 3.38 | 9,275 | 46.05 | 6.8271 | 45.96 | 18,474 |
| 2月 | 1,156.6 | 32.06 | 7.7677 | 1.412 | 33.15 | 3.42 | 9,336 | 46.26 | 6.8292 | 46.34 | 18,950 |
| 3月 | 1,137.2 | 31.83 | 7.7614 | 1.400 | 32.52 | 3.32 | 9,164 | 45.69 | 6.8263 | 45.51 | 19,085 |
| 4月 | 1,115.8 | 31.49 | 7.7628 | 1.382 | 32.29 | 3.21 | 9,031 | 44.66 | 6.8259 | 44.51 | 18,965 |
| 5月 | 1,167.1 | 31.82 | 7.7861 | 1.395 | 32.39 | 3.25 | 9,167 | 45.62 | 6.8279 | 45.89 | 18,985 |
| 6月 | 1,214.1 | 32.19 | 7.7883 | 1.399 | 32.47 | 3.27 | 9,138 | 46.35 | 6.8187 | 46.57 | 19,068 |
| 7月 | 1,205.0 | 32.12 | 7.7762 | 1.377 | 32.32 | 3.21 | 9,042 | 46.27 | 6.7767 | 46.83 | 19,099 |
| 8月 | 1,180.1 | 31.89 | 7.7704 | 1.356 | 31.75 | 3.15 | 8,973 | 45.17 | 6.7878 | 46.60 | 19,490 |
| 9月 | 1,162.8 | 31.70 | 7.7648 | 1.334 | 30.82 | 3.11 | 8,981 | 44.23 | 6.7431 | 46.01 | 19,495 |
| 10月 | 1,122.2 | 30.81 | 7.7584 | 1.303 | 29.96 | 3.10 | 8,928 | 43.38 | 6.6683 | 44.42 | 19,498 |
| 11月 | 1,128.0 | 30.32 | 7.7548 | 1.299 | 29.88 | 3.12 | 8,941 | 43.58 | 6.6531 | 45.00 | 19,498 |

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|------|------|------|--------|------|-------|--------|-------|------|------|------|
| 2008年 | 5.49 | 2.62 | 2.35 | 1.10 | 3.57 | 3.61 | 9.18 | 4.68 | 4.31 | 9.99 | 13.4 |
| 2009年 | 2.63 | 0.91 | 0.46 | 0.37 | 1.59 | 2.21 | 9.18 | 4.22 | 1.84 | 5.60 | 8.6 |
| 2009年10月 | 2.79 | 0.85 | 0.21 | 0.34 | 1.35 | 2.11 | 9.18 | 3.92 | 1.84 | 4.59 | 8.6 |
| 11月 | 2.79 | 0.85 | 0.14 | 0.35 | 1.35 | 2.12 | 9.18 | 3.82 | 1.95 | 4.51 | 9.1 |
| 12月 | 2.82 | 0.87 | 0.12 | 0.39 | 1.35 | 2.13 | 9.18 | 3.87 | 2.09 | 4.43 | 10.2 |
| 2010年1月 | 2.88 | 0.90 | 0.13 | 0.37 | 1.35 | 2.13 | 9.18 | 3.90 | 2.14 | 4.56 | 10.6 |
| 2月 | 2.88 | 0.90 | 0.13 | 0.38 | 1.35 | 2.13 | 9.18 | 3.92 | 2.04 | 4.78 | 11.0 |
| 3月 | 2.83 | 0.90 | 0.13 | 0.33 | 1.39 | 2.31 | 9.18 | 3.89 | 2.30 | 5.53 | 10.7 |
| 4月 | 2.51 | 0.91 | 0.15 | 0.31 | 1.42 | 2.41 | 9.18 | 3.85 | 2.19 | 5.18 | 10.3 |
| 5月 | 2.45 | 0.91 | 0.21 | 0.31 | 1.42 | 2.56 | 9.18 | 3.85 | 2.10 | 5.05 | 9.8 |
| 6月 | 2.45 | 0.91 | 0.40 | 0.31 | 1.42 | 2.69 | 9.18 | 3.90 | 3.16 | 6.12 | 9.7 |
| 7月 | 2.58 | 0.93 | 0.42 | 0.31 | 1.42 | 2.83 | 9.18 | 3.95 | 2.86 | 6.46 | 9.5 |
| 8月 | 2.63 | 1.06 | 0.29 | 0.31 | 1.42 | 2.88 | 9.18 | 3.96 | 2.52 | 6.72 | 9.7 |
| 9月 | 2.66 | 1.11 | 0.29 | 0.31 | 1.54 | 2.88 | 9.18 | 3.96 | 2.90 | 7.17 | 9.5 |
| 10月 | 2.66 | 1.00 | 0.32 | 0.31 | 1.92 | 2.93 | 9.18 | 3.75 | 2.83 | 7.66 | 11.2 |
| 11月 | 2.73 | 1.01 | 0.25 | 0.28 | 1.87 | 2.93 | 9.18 | 2.33 | 3.13 | 8.03 | 13.5 |

13. 株価(年末値、月末値)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | 中国 | インド | ベトナム |
|----------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|------|
| 2008年 | 1,124 | 4,591 | 14,387 | 1,762 | 450 | 877 | 1,355 | 1,873 | 1,912 | 9,647 | 482 |
| 2009年 | 1,683 | 8,188 | 21,873 | 2,898 | 735 | 1,273 | 2,534 | 3,053 | 3,437 | 17,465 | 433 |
| 2009年10月 | 1,581 | 7,340 | 21,753 | 2,651 | 685 | 1,243 | 2,368 | 2,909 | 3,144 | 15,896 | 587 |
| 11月 | 1,556 | 7,582 | 21,822 | 2,732 | 689 | 1,259 | 2,416 | 3,045 | 3,351 | 16,926 | 504 |
| 12月 | 1,683 | 8,188 | 21,873 | 2,898 | 735 | 1,273 | 2,534 | 3,053 | 3,437 | 17,465 | 495 |
| 2010年1月 | 1,602 | 7,640 | 20,122 | 2,745 | 697 | 1,259 | 2,611 | 2,953 | 3,135 | 16,358 | 482 |
| 2月 | 1,595 | 7,436 | 20,609 | 2,751 | 721 | 1,271 | 2,549 | 3,044 | 3,200 | 16,430 | 497 |
| 3月 | 1,662 | 7,775 | 21,089 | 2,866 | 752 | 1,306 | 2,691 | 3,111 | 3,205 | 17,528 | 499 |
| 4月 | 1,742 | 8,004 | 21,109 | 2,975 | 764 | 1,346 | 2,971 | 3,290 | 3,009 | 17,559 | 542 |
| 5月 | 1,641 | 7,374 | 19,765 | 2,753 | 750 | 1,285 | 2,797 | 3,253 | 2,718 | 16,945 | 507 |
| 6月 | 1,698 | 7,329 | 20,129 | 2,836 | 797 | 1,314 | 2,914 | 3,373 | 2,514 | 17,701 | 507 |
| 7月 | 1,759 | 7,761 | 21,030 | 2,988 | 856 | 1,361 | 3,069 | 3,427 | 2,764 | 17,868 | 494 |
| 8月 | 1,743 | 7,616 | 20,536 | 2,950 | 913 | 1,422 | 3,082 | 3,566 | 2,765 | 17,971 | 455 |
| 9月 | 1,873 | 8,238 | 22,358 | 3,098 | 975 | 1,464 | 3,501 | 4,100 | 2,782 | 20,069 | 455 |
| 10月 | 1,890 | 8,210 | 23,256 | 3,167 | 983 | 1,487 | 3,595 | 4,224 | 3,011 | 20,032 | 453 |
| 11月 | 1,905 | 8,372 | 23,008 | 3,145 | 1,005 | 1,485 | 3,531 | 3,954 | 2,953 | 19,521 | 452 |

(注)ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

| 国名 | 発行機関 | 資料名 | 備考 |
|--------|--|---|---------------------------------|
| 韓国 | Bank of Korea IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS | 貸出金利：C D3カ月物 株価：K O S P I 指数 |
| 台湾 | 行政院 台湾中央銀行 | 台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 | 貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数 |
| 香港 | 香港特別行政区政府統計処 | 香港統計月刊 香港対外貿易 | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数 |
| シンガポール | Departments of Statistics IMF | Monthly Digest of Statistics IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数 |
| タイ | Bank of Thailand IMF National Statistical Office | Monthly Bulletin IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数 |
| マレーシア | Bank Negara Malaysia IMF | Monthly Statistical Bulletin IFS | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数 |
| インドネシア | Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market | Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース | 貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数 |
| フィリピン | National Statistical Office IMF | 各種月次統計 IFS | 貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数 |
| 中国 | 中国国家统计局 中華人民共和国海関総署 | 中国統計年鑑 中国海関統計 | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数 |
| インド | Reserve Bank of India CMIE | RBI Bulletin Monthly Review | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数 |
| ベトナム | 統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market | 各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース | 貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数 |

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。